

Ⅱ. ウズベキスタン共和国における調査

第1 ウズベキスタン共和国の概況

(基本データ)

面積：44万7,400平方キロメートル（日本の約1.2倍）

人口：3,197万7,000人（2016年10月1日現在）

首都：タシケント

民族：ウズベク系80.0%、タジク系4.9%、ロシア系3.8%、カザフ系3.6%、
タタール系1.0%、キルギス系0.9%、朝鮮系0.6%

言語：ウズベク語（国家公用語）、ロシア語

宗教：イスラム教（スンニ派が優勢）、ロシア正教

政体：共和制

議会：二院制（上院100議席、下院150議席）

GDP：656億ドル（2015年、IMF）

一人当たりGDP：2,120.77ドル（2015年、IMF）

経済成長率：8.0%（2015年、ウズベキスタン政府）

インフレ率：9.0%（2015年、アジア開発銀行）

在留邦人数：137人（2016年10月1日現在）

1. 内政

ウズベキスタン共和国は、1991年12月にソヴィエト連邦の解体とともに独立した（国名をウズベク・ソヴィエト社会主義共和国から変更）。初代大統領には、同月の選挙でカリーモフ大統領が選出された。同大統領は、2000年1月、2007年12月、2015年3月の選挙で連続4回当選し、独立以来、大統領の地位にあったが、2016年9月、ウズベキスタン政府は同大統領が死去した旨を公表した。これを受け、ミルジヨエフ首相が大統領代行に就任し、同年12月に行われた大統領選挙の結果、同首相が当選し、同月、大統領に就任した。

議会では、旧共産党が改称した「人民民主党」が大勢を占め、カリーモフ大統領を支持していたが、2004年12月に実施された二院制移行に伴う議会選挙で、カリーモフ大統領の新党「自由民主党」が第一党となった。2014年12月の下院選挙でも、カリーモフ大統領を支持する政党が議席を分け合う状況となっている。

ウズベキスタンは、アフガニスタンやタジキスタンなどと隣接していること、2001年9月の米国同時多発テロ事件を受けた国際社会の反テロの機運を背景として、厳しい情報統制や取締りを通じた国内治安の強化を優先してきたが、2004年3月末と4月上旬にタシケントとブハラで爆破事件が、7月にはタシケントで自爆テロ事件が発生した。これを受け、ウズベキスタン政府は、イスラム過激派の取締りを強化した。2005年5月には、フェ

ルガナ盆地アンディジャン市において武装勢力による刑務所等の襲撃や住民による反政府デモが起き、治安部隊が鎮圧の際に一般市民に発砲、数百名の死者が生じたとされる。

2. 外交

ソ連からの独立後は全方位的外交を展開し、2001年9月の米国同時多発テロ事件以降は、国内空軍基地に米軍の駐留を認めるなど米国との関係を強化してきた。しかし、2005年5月のアンディジャン騒擾事件を受け、対応を批難する欧米各国との関係が悪化する一方（駐留米軍は同年中に撤退）、カリーモフ政権の立場を支持するロシア・中国との関係強化が進み、2006年にはユーラシア経済共同体（E A E C）に加盟、C I S 集団安全保障条約機構（C S T O）への復帰を決定した。しかし、2008年にはE A E C、2012年にはC S T Oに対する自国の加盟資格を停止した。

最近では、E U や米国から政府高官のウズベキスタン訪問が行われるなど、欧米との関係改善の兆しも見られている。

3. 経済

独立当初より市場経済化については漸進的なアプローチを採用したことで、C I S 諸国の中では独立後の経済の落ち込みは比較的緩やかであった。G D P 成長率は2004年から7～9%の高水準を維持している。

主要産業は綿花栽培。また、天然ガス、ウラン、金などの天然資源にも恵まれるなど、一次産業が主体の経済であり、産業の高度化が課題となっている。

4. 日・ウズベキスタン関係

（1）政治関係

1992年1月に外交関係を樹立して以来、両国関係は良好に進展している。1993年1月に在ウズベキスタン日本国大使館が、1996年2月に駐日ウズベキスタン大使館がそれぞれ開設されている。なお、1999年3月にJ I C A ウズベキスタン事務所が、2000年11月にはJ E T R O タシケント事務所がそれぞれ開設されている。

（2）経済関係

①日本の対ウズベキスタン貿易（2015年、財務省貿易統計）

輸出 304.1億円（自動車、ゴム製品）

輸入 3.3億円（金、綿織物等）

②日本からの直接投資額（財務省業種別・地域別直接投資統計）

24億円（2008年まで。2009年以降は該当データなし）

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

ウズベキスタンに対する我が国の経済協力は、1991年の同国独立及び国家承認に続く1993年に研修員受け入れや専門家派遣等をもって開始された。1994年には無償資金協力、1995年には有償資金協力を開始、1998年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極に署名し、2006年には技術協力協定が締結された。

（参考）我が国の対ウズベキスタンODA実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010	274.23	7.55	8.49
2011	180.67	5.74	7.60
2012	—	3.24	7.30
2013	348.77	3.16	5.75
2014	987.11	3.30	5.88
累計	2,766.30	229.79	156.13

（注）年度の区分は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

2. 対ウズベキスタンODAの意義

中央アジア地域内最大の人口を擁するウズベキスタンは、天然ガス、ウラン、金属鉱物等の天然資源にも恵まれており、天然ガスや金、綿花の輸出増加、継続的な公共投資に牽引される形で、堅調な経済成長が続いている。一方で、旧ソ連時代に建設された運輸・エネルギー等の経済インフラの老朽化、市場経済への移行後に産業界を担う人材の不足及び法制度等の未整備といった問題が経済成長の障害となっている。また、経済成長に伴い都市部と地方部との経済格差が拡大している。

このような状況を踏まえ、ウズベキスタンに対するODAを通じた支援は、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、ビジネス環境の改善や二国間の信頼関係の醸成などを通じ、資源確保を含む我が国との経済関係の一層の発展に資することが期待される。また、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、隣国ウズベキスタンの安定と協力は不可欠であり、同国の経済・社会の安定が隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

3. 対ウズベキスタンODAの重点分野

2012年4月に策定されたウズベキスタンに対する「国別援助方針」では、援助の基本方針（大目標）として、「経済成長の促進と格差の是正に向けた支援の実施」が掲げられ

た。ウズベキスタンは、経済の近代化、雇用創出、教育、保健、上下水道など幅広い分野を対象とする開発目標を掲げて取り組んでおり、我が国としては、前述の援助の意義を踏まえ、経済成長の促進と格差の是正に向けた支援を実施する。特に、ウズベキスタンにおける経済インフラの整備や、同国のビジネス環境の改善のための制度整備を支援するとともに、農業開発などの支援を行う。

このような大目標の下、重点分野（中目標）として以下のとおり、①経済インフラの更新・整備（運輸・エネルギー）、②市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援、③社会セクターの再構築支援（農業改革・地域開発、保健医療）が設けられた。

①経済インフラの更新・整備（運輸・エネルギー）

ウズベキスタンでは、老朽化した鉄道・道路等の運輸インフラや発電所等のエネルギー・インフラの整備、管理運用面での技術能力向上が課題となっている。我が国は、域内経済の活性化に貢献するインフラの整備を通じてウズベキスタンの経済発展の基盤作りに貢献していく。

②市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援

市場経済への移行後の人材不足や法制度等の未整備が、更なる経済成長に向けた課題となっていることを踏まえ、行政官・民間セクターの人材育成等を中心とした支援を行う。

③社会セクターの再構築支援（農業改革・地域開発、保健医療）

ウズベキスタンにおける都市部と地方部との格差の拡大といった課題に対し、特に貧困層や社会的弱者が直接恩恵を受けられることを目指しつつ、地方部の主要産業である農業分野や保健医療を中心に支援を行う。

（参考）主要援助国の対ウズベキスタンODA実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位
2010	韓 34.78	日 34.08	独 29.66	米 16.49	仏 2.32
2011	日 31.26	韓 24.67	独 21.24	米 8.20	仏 2.21
2012	独 43.90	日 26.25	韓 21.72	米 10.83	スイス 2.62
2013	日 56.49	独 37.21	米 27.95	韓 13.42	スイス 3.38
2014	日 61.03	独 25.08	米 23.32	韓 17.28	スイス 4.22

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. サマルカンド市第20番幼稚園機材整備計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の概要（※事業の概要については外務省資料、JICA資料等より作成。以下同じ。）

ウズベキスタンでは、2歳又は2歳半から6、7歳までの児童を対象に、幼稚園等で、図画や工作、外国語、スポーツなどの就学前教育が行われている。

サマルカンド市第20番幼稚園は、人口約51万人を擁するサマルカンド市に所在する幼稚園であり、約220名の園児が在籍している。

本事業は、同幼稚園に、机やベッド、棚、テレビなどの教室家具や給食設備等を供与することにより、保育・教育環境の改善を目指すものである。

○G/C（贈与契約）署名日：2016年3月1日

○供与限度額：6,685,580円

（2）視察の概要

派遣団は、1月17日、サマルカンド市第20番幼稚園を訪問し、園児から歌と踊りの歓迎を受けるとともに、園長から説明を聴取した後、園内（供与機材）を視察した。

<説明概要>

本園を代表して、日本からの支援に対して心から感謝を申し上げたい。

本園は、2歳から7歳までの児童を保育対象とし、全体で約220名の園児がいる。園児の中にはタジク系やキルギス系もいるが、園児はウズベク語又はロシア語で教育を受けるグループに分けられる。また、以前は課外授業として英語だけを教えていたが、日本から支援を受けたことで子どもたちの間で日本に対する興味が湧き始めたことから、日本語コースを開設し、簡単な日本語を教えている。今後、幼稚園の建物の改修を予定しているが、皆様には是非新しくなった幼稚園にも足を運んでいただきたい。

<質疑応答>

（Q）日本語は誰が教えているのか。

（A）サマルカンド国立外国語大学で第2外国語として日本語を学んだ本園の教員が、自分が知っている日本語を教えている。

（Q）児童の通園日数や保育時間はどのようになっているのか。

（A）通園日数は週6日（月～土曜日）、保育時間は月曜から金曜までは7時30



（写真）園内の視察を終えて

分から18時までとなっている。給食は朝昼夕と3回提供している。

(Q) 保育料の負担はどのようになっているのか。

(A) 保育料は有料である。ただし、両親を亡くした児童など社会的弱者については国が費用を負担している。

(Q) 幼稚園に入れない児童はいるのか。

(A) 本園に入れない場合は別の幼稚園を紹介するので幼稚園に入れない児童はいない。

2. サマルカンド州障害者リハビリテーションセンター医療機材整備計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の概要

ウズベキスタンでは、社会的弱者である障害者への支援の強化が優先的な政策課題と位置付けられている。1995年11月の閣僚会議決定に基づき、1996年から2000年までの間に国内の地方各地に障害者のためのリハビリテーションセンターの設置が進められる中、サマルカンド州障害者リハビリテーションセンターは、1998年に開設された。同センターは州立であるが、国の費用で運営されており、150の病床を擁し、同センターでは23名の医師、70名の看護師が働いている。

本事業は、同センターに理学療法機材を供与することにより、保健環境の改善を目指すものである。

○G/C（贈与契約）署名日：2015年3月11日

○供与限度額：10,621,500円

（2）視察の概要

派遣団は、1月17日、サマルカンド州障害者リハビリテーションセンターを訪問し、センター所長から説明を聴取した後、施設内（供与機材）を視察した。

<説明概要>

日本政府による支援に心から感謝の意を表したい。本センターに現在導入されている12の最新機材のうち、8つが日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力により整備されたものである。

本センターでは、障害者のリハビリテーションに着目した治療が行われている。本センターに入院、通院している患者は第1から第3までの全ての障害のカテゴリーに属している¹。日本からの支援の結果、毎年約2,000名の患者に裨益することになるとともに、本セ

¹ 障害の認定については年齢の制限はないが、16歳以上の者は、傷病、外傷、生まれつきの障害の結果として労働能力を完全に喪失し他者の介護を要する者（グループ1）、労働能力を完全に喪失しているが他者の介護は要しない者（グループ2）、労働能力の一部を喪失した者（グループ3）の3つのカテゴリーがある（出所：独立行政法人国際協力機構「ウズベキスタン国 国立障害者リハビリテーションセンター整備計画予備調査報告書」（平成20年4月）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11915402_01.pdf（平29.2.21アクセス））。なお、サマルカンド州障害者リハビリテーションセンターにおいては16歳未満の患者も受け入れている。

ンターは、国内のリハビリテーションセンターの中で最もよい成果を上げている施設の一つとなった。具体的には、供与前と供与後（2016年）を比較すると、治療を受けた障害者の人数は、第1級が35名から109名に、第2級が980名から1,540名に、第3級が（供与前人数不明）103名に、16歳未満が（同）267名になるとともに、治療により症状が改善された人数は、297名から695名へと増加した。



（写真）センター所長からの説明聴取

日本の支援により、レーザー治療器、電磁波治療器など様々な種類の理学療法機材が整備された。これらの機材は、障害者の痛みの軽減、血管系や神経系の病気の治療に役立っている。本センターで働く職員は、これらの新しい機材の使用方法に習熟し、古い機材と比較して治療期間が大幅に短縮することが可能となるとともに、治療の質が向上したことも大きな成果である。

改めて日本の皆様の支援に感謝するとともに、今後の協力に期待したい。

<質疑応答>

- （Q）高性能な機材を使用するための教育や新人教育、機材にトラブルが発生した場合の対処について教えてほしい。
- （A）機材を調達した業者との連携を常に意識している。業者からは毎月専門家を派遣してもらい、特別な訓練を受けている。高性能な機材が供与された時点では、本センターがこうした機材を有するサマルカンドで唯一の医療機関であったが、障害者の治療にとっても効果的であることが他の医療機関からも理解され、これらの機材の需要が増加した。供与された機材は、数え切れないほど多く利用されてきたが、故障して部品の交換が必要になった機材も1つか2つに留まり、修理も無料で行われている。
- （Q）8つの機材はどこで製造されたものなのか。
- （A）英国製である。
- （Q）本センターでは先天的な疾患を有する障害者も治療しているのか。
- （A）基本的には後天的にけがや病気により障害者となった人を対象としている。
- （Q）日本ではリハビリテーションセンターというと脳梗塞などにより身体が不自由になった人が通う施設と思われているが、本センターの患者はどのような事由により障害者となった人が多いのか。
- （A）心筋梗塞や脳梗塞の発症後急性期を脱した患者や、交通事故などにより障害を負った患者を主な対象としている。心筋梗塞等の患者については6か月以内に生命の危機を脱した後は、ウズベキスタンにおいては障害者と位置付けられ、本センターで治療を受けることとなる。
- （Q）障害の原因となったけがや病気はどのような割合となっているのか。

(A) 脊椎系の損傷による疾患を抱えた障害者が最も多く40%を占め、次に神経系が25%、残りが筋肉系、血管系となる。本センターはサマルカンドで最も高度な医療を提供する施設であるが、6万名とも言われる患者のうち、本センターで治療を受けることができる患者の数は、重い障害と診断された2,000名程度である。

(Q) 患者は治療費をどの程度負担しているのか。

(A) 本センターは、本センターで治療するよう診断された患者が来るための施設であり、患者の治療費は基本的に無料となっている。

3. サマルカンド経済サービス大学附属観光案内センター（ボランティア派遣）

(1) 事業の概要

ウズベキスタンには世界遺産を始めとする多くの観光資源が存在している。しかし、観光業界の人材不足や制度上の規制などにより、観光開発は立ち遅れている。同国には、観光人材育成のための教育機関が幾つか存在するものの、観光業務の実践を指導できる人材は限られている。1931年に設立されたサマルカンド経済サービス大学（国立）は、観光サービス学部など3学部を擁し、外国語教育に力を入れて取り組むなど、観光分野における高度人材の育成に取り組んでいる大学であり、約2,000名の学生が在籍している。

同大学には2008年からJICAボランティアが2代にわたり派遣され、大学での講義を受け持ってきたほか、学生の実習のために大学内に設置されている旅行会社の業務の一環として観光案内センターを開設し、観光業務に関わる実践的な指導を行うなど、JICAボランティアはサマルカンドの観光の発展に貢献してきた。こうした取組を継続・発展させるため、3代目となるJICAボランティアが派遣されている。

○ボランティア種別：青年海外協力隊

○派遣職種：観光

○派遣期間：2016年1月～2018年1月

○活動内容：大学の国際観光サービス学科で同僚と協力して観光業務に関する授業を行うとともに、観光業務の実施機関として大学内に設置された観光案内センターで観光開発やサービス向上に向けた実践的指導を行う。

(2) 視察の概要

派遣団は、1月17日、サマルカンド経済サービス大学を訪問し、大学関係者及び青年海外協力隊員から説明を聴取した後、大学附属の観光案内センターへと移動し、隊員の活動を視察するとともに、学生の案内によるミニツアーを体験した。

<説明概要>

(大学側) JICAボランティアの活動は大学にとってもボランティアにとってもよい経験となっている。

JICAボランティアの本学への派遣は2008年に始まり、これまでに3名のボラン

ティアが本学で働いている。初代のボランティアは、観光分野において様々な研修を実施するとともに、サマルカンド郊外にある大学の保養施設を観光的な観点からの利用に向けて取り組むなど、サマルカンドの観光の質の向上に貢献した。また、2代目のボランティアは、観光案内センターを設立するとともに、日本の学生との交流を通じて観光シンポジウムを開催したり、JATA（（一社）日本旅行業協会）により日本で開催された観光EXPOへの出展を通じて旅行代理店と契約を結んだりするなどの成果を生んだ。



（写真）青年海外協力隊員からの説明聴取

そして、3代目となる現在活動中のボランティアは、これまでの蓄積を踏まえ、旅行シーズン中はボランティアの学生とともに観光案内センターを運営し、オフシーズンは日本での経験や事例・教訓を踏まえて作成した教科書を基に大学で講義を行うなど、サマルカンドの観光の発展に取り組んでいる。

（青年海外協力隊員）ウズベキスタンでは周遊型の旅行が一般的であり、サマルカンドは1泊2日の滞在が主流となっているが、観光コースの中心という立地の良さをいかして、少しでも当地での滞在を延ばしてもらうため、学生や観光客を対象にアンケートを実施した。アンケートを分析した結果、ニーズが明らかとなり、これを基に学生とともに住民・観光客・観光案内センターの3者が得になる少人数から催行可能な体験交流型のまち歩きツアーを企画し、実施している。

<質疑応答>

（Q）学生ボランティアは日本語がとても上手だが、どこで日本語を学んでいるのか。

（A）JICAボランティアから日本語を教わっている。

（Q）日本への関心は高いのか。

（A）サマルカンドは日本への留学生が一番多いと聞いている。本学の隣にあるサマルカンド国立外国語大学には日本語学科があり、1学年に20名の学生がいる。日本語を勉強する動機としては、漢字の形態や富士山、桜など日本の自然に対する関心、日本人への親しみが挙げられる。

（Q）サマルカンドを訪問する日本人の動機は。

（A）レジスタン広場を見たいという人やシルクロードという響きに惹かれる人が多い。

今後、日本からサマルカンドを訪問する人が増え、サマルカンドから日本を訪問する人が増えることを期待したい。どの国から観光客が来ているかを見てみると、以前は欧州からの観光客が一番多かったが、現在は中国・日本からの観光客が増えており、将来的にも増加が見込まれている。ウズベキスタンと日本の文化の相互理解を一層深めることで、相互の観光も発展していくことになるのではないかと。

4. タリマルジャン火力発電所増設計画（有償資金協力）

（１）事業の概要

ウズベキスタン国内にある45の発電所のうち、35が水力発電所、10が火力発電所であるが、全体の約87%の電力を火力発電所が供給している。しかし、旧ソ連時代に建設された発電施設は建設後30年から40年が経過し老朽化が進むとともに、人口増加と順調な経済成長により電力の需要と供給との間にギャップが生じ、電力不足に陥る可能性が指摘されている（8,400MW（メガワット）の需要に対して供給は7,800MW弱とされている。）。このため、ウズベキスタン政府は、既存の発電所の近代化と天然ガスを利用した新規電源開発を優先課題として掲げ、同国南部にあるタリマルジャン火力発電所の増設事業は、電力セクターにおける国家プロジェクトの一つと位置付けられている。これらを踏まえ、我が国は、対ウズベキスタン国別援助方針において、経済インフラ（運輸・エネルギー）の更新・整備を重点協力分野の一つとし、円借款を通じた複数の火力発電所の改修や新設、技術協力の実施を計画している。

本事業は、対ウズベキスタン電力セクター協力の一環として、タリマルジャン火力発電所に、円借款とアジア開発銀行との協調融資により、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた、コンバインド・サイクル・ガスタービン（CCGT）を2基（各450MWで計900MW）導入することで、ウズベキスタンにおける電力不足の緩和と経済成長の実現を目指すものである。また、併せてCCGTの運用保守を支援するため、トレーニングセンターの整備や研修員の受け入れ（年間20名）を行う。

対ウズベキスタン電力セクター協力の特徴としては、不足する電力供給に貢献することはもとより、火力発電所へのCCGTの導入により電力供給だけでなく、ガス消費と二酸化炭素排出の削減にも貢献すること、日本製（MHP S：三菱日立パワーシステムズ株式会社）のCCGTを導入すること、施設・設備などのハード面だけでなく技術移転などのソフト面（CCGTの運用保守）を支援することが挙げられる。

○E/N（交換公文）署名日：2010年5月1日

○供与限度額：274億2,300万円（総事業費：1,170億500万円）。アジア開発銀行との協調融資。送配電部分については世界銀行が連携事業として実施済み。発電所の心臓部となるガスタービンは日本製（MHP S）

○事業実施機関：ウズベキスタン電力公社（ウズベクエネルギー）

（２）視察の概要

派遣団は、1月18日、タリマルジャン火力発電所を訪問し、発電所関係者及びJICAウズベキスタン事務所長から説明を聴取した後、発電所内（CCGT）を視察した。

<説明概要>

日本国民を代表する皆様の本発電所への訪問を歓迎する。ウズベキスタンの電力セクターに対する日本からの支援・協力を高く評価するとともに、ウズベキスタン国民を代表

して感謝を申し上げる。

本発電所は、2004年11月に1号機が稼働し、中央アジアで1番大きい800MWの出力を持つ。本発電所の増設事業は、2013年から450MW級のCCGT2基（計900MW）の建設が始まり、2016年に工事が完成した。本事業は、ウズベキスタン西南地域における安定した電力供給の確保、日本の技術をいかしたプラントの発電効率の向上、2基のCCGT運用体制による安定稼働の確保を主な目的としている。

本事業により導入されるCCGTは、日本製（MHP S）であり、2基合計で900MWの出力を有し、エネルギー効率の向上（55%以上）により、既設のプラントと比較してガス消費量を3分の1程度削減し、従来と同様のガス消費量で3か月長く運用することができるようになる。CCGTの1号機は2016年8月から、2号機は同年11月から試運転を開始した。2基の運用体制が整えば、本発電所の発電量は既存のプラントと合計して1,700MWとなり、ウズベキスタン全体の発電量の2割を担うこととなる。

今後も、日本政府、JICAとの連携を継続し、信頼関係を強化していきたいと考えている。

<質疑応答>

（Q）日本を出発する前の説明では2号機は2016年10月末に完成してその後試運転を開始すると聞いていたが、既に2号機も試運転を開始しているのか。

（A）2号機については2016年11月にガスタービンに初着火し、蒸気タービンは調整中である。2017年2月中にはフルロード運転を開始する予定である。

（Q）1号機は営業運転をしているのか、まだ試運転の段階なのか。

（A）営業運転中である。

（Q）旧ソ連製の発電機はいつ導入したのか。

（A）13年前の2004年である。旧ソ連時代に建設を開始したものの、旧ソ連の崩壊により建設が止まっていたが、独立後に自力で完成させた。それでも他の古い発電所と比較すれば、ましな状態であった。

（Q）天然ガスはどこから調達してきているのか。

（A）全てウズベキスタン産の天然ガスを利用している。国内の大部分の発電所が天然ガスで稼働している。

（Q）火力発電の分野では、日本のMHP S、独シーメンス、米ジェネラル・エレクトリック（GE）の3社が世界規模で競争しているが、他の2社と比較して日本勢のどのような点を評価しているか。

（A）正直に言えば、3社の性能の違いはよく分からないが、建設・サービスの面で言えば米国は遅れていると感じている。一方、日本は工期をしっかりと守ってくれるので、信頼できる。

（Q）GE製により建設された発電所の運転開始が遅れていると聞いている。先日、ガニーエフ対外経済関係投資貿易大臣と会談した際、同大臣は日本を高く評価し、電力分野では日本としか仕事をしない、規格も統一したいと述べておられたが、この意味

をどのように理解するか。

(A) 大臣の発言は承知していないが、技術者の立場で言えば、同じ会社の同じ製品を導入して発電所を各地に建設し、タシケントにサービスセンターを整備すれば、運転・維持管理や部品交換の面でも効率的であると思う。また、建設時に約束した工期をしっかりと守ってくれた会社はアフターサービスもしっかりとやってくれるものと思う。お金を借りている身としては、そのような会社とはビジネスがしやすいのではないかと考える。

(Q) この10年間で一般家庭の電気代はどのように変化したか。

(A) 毎年1割弱値上げしているが、これはウズベキスタンの平均インフレ率と同水準である。ウズベキスタンの電気代は、他国と比較してもかなり安くなっている。

(Q) 日本のODA支援としてではなく、日本製のガスタービンを最初に導入し、ウズベキスタンの自己資金で建設した発電所はどこか。

(A) 2013年に建設されたナヴォイ火力発電所である。同発電所は、中央アジアで初めて導入されたコンバインド・サイクル型の発電所であり、この発電所に導入されたガスタービンが日本製(MHPS)であった。ここでの評価がとてもよかったので、ウズベキスタンは借金をしてCCGTの導入を進めていくこととした。



(写真) CCGTの視察を終えて

5. ウズベキスタン国立世界言語大学（ボランティア派遣）

(1) 事業の概要

1992年に設立されたウズベキスタン国立世界言語大学は、首都に所在する唯一の外国語大学であり、約7,000名の学生が在籍している。同大学では、英語、仏語、中国語など約20か国語の言語教育が行われ、日本語は副専攻として教えられてきたが、2014年9月から主専攻コースが開設された。第一外国語としては約40名が、第2外国語としては約170名が日本語講座を受講し、合計で200名以上の学生が日本語を学習している。

JICAボランティアの同大学への派遣は2000年から行われ、同僚教員と分担して日本語の授業を行うほか、授業外の補講（能力試験対策、日本文化紹介）なども担当してきたところ、前述のとおり2014年9月から日本語の主専攻コースが開設されることが決まったことから、質の高い授業の継続と、現地教員のレベルアップ支援のため、ボランティアの派遣が継続されている。

○ボランティア種別：青年海外協力隊

○派遣職種：日本語教育

○派遣期間：2015年10月～2017年10月

○活動内容：日本語を学ぶ学生を対象に日本語の授業を実施するほか、学内及び国内で毎年開催される日本語弁論大会への参加支援や日本文化紹介イベントの企画・実施支援を行う。

（２）視察の概要

派遣団は、1月19日、ウズベキスタン国立世界言語大学を訪問し、学長から説明を聴取した後、青年海外協力隊員による日本語授業を視察した。

＜説明概要＞

我々はこれまでのJICAボランティアの活動を高く評価している。臨時教員として、日本語教育だけではなく、日本文化の紹介、両国関係の強化ために活躍してもらっている。本学からは5名の学生が日本に留学しているほか、本学では各種の行事にも積極的に参加し、2016年に行われた日本語弁論大会において、ウズベキスタン国内では本学の生徒が1位となり、中央アジア全体でも4位に入った。

ボランティアにはJICAとの協定に基づき活動してもらっているが、JICAには引き続き派遣を行ってもらえるよう延長を要請している。

日本語教育課程を卒業した学生の就職問題はもちろん重要である。しかし、大学としては、日本語教育に関する博士号取得者が国内にはいないことから、博士の育成を重要課題と認識しており、日本での博士課程の教育について協力を頂ければ有り難い。卒業後の就職については、日本側に協力を頂き、日本語の専門家を必要としている会社等のデータベースを整備してもらえれば有り難い。

日本語教育を発展させていく上でもう一つ重要な点は、日本語に関する文献の収集である。国際交流基金からは日本語教育に関する文献などを頂いたが、質、量ともに十分とは言えない。また、日本語教育に関する文献だけでなく、日本の文化や歴史を総合的に学習することができる文献を寄附してもらえれば大いに役に立つ。今後、ウズベキスタンの事情に合った日本語教育教材の作成や、文化交流を進めるため、ウズベキスタン・日本双方の文学を翻訳するプロジェクトに是非日本側の協力を願う。



（写真）青年海外協力隊員による日本語授業風景

＜質疑応答＞

（Q）文献を寄附する場合、難しい本だと読むことが困難だと思われるので、子供用の本などがよいか。

- (A) 日本の子供が読むような本は擬音語や擬態語が多い。擬音語や擬態語は「です・ます」よりも後に学ぶため、学習者にとっては逆に難しい。日本語学習者用のレベルが低いものがよい。

6. リンゴ栽培技術の近代化による農家の生計向上事業（草の根技術協力）

（1）事業の概要

ウズベキスタンにおいては、農業は基幹産業であり、GDPの約25%を占めている。果樹も重要な産業の一つとなっているが、リンゴの品種や栽培技術、販売システムは旧ソ連時代のままであり、急速に進む市場経済化に対応し、農家経済を改善するためには、品種・栽培技術の近代化と流通・販売システムの改善が不可欠となっていた。

このため、本事業は、近代的な栽培技術と市場経済下におけるリンゴの流通販売システムを教育できる人材（研究者や普及員）を育成し、教育を受けた技術者・普及員によりリンゴ生産農家に技術が普及することにより、農家の生計の向上を図るものである。

ウズベキスタン側の実施機関の一つであるタシケント農業大学は、1930年に首都タシケントに設立された州立大学であり、1学部7学科・28講座、大学院43専攻を擁し、約7,000名の学生が在籍している。同大学は大学間の国際交流を推進しており、日本の大学とは本事業による交流を機に締結した国立大学法人弘前大学など2大学との間で国際交流協定を締結している。

○署名日（実施合意）：2015年3月31日

○協力期間：2015年3月～2017年3月

○ウズベキスタン側実施機関：タシケント農業大学（州立）、サマルカンド国立農業大学、ミルザエフ果樹栽培研究所

○日本側実施機関：弘前大学、藤崎町

○対象地域：タシケント州、サマルカンド州、フェルガナ州（研修生参加）

（2）視察の概要

派遣団は、1月19日、タシケント農業大学を訪問し、大学関係者から説明を聴取した後、大学の試験場（実証農園）を視察した。

<説明概要>

本学にとって、JICAとのプロジェクトは優先事項であり、大学の人材育成の面でも協力を仰いでいる。この2年間でJICAを通じて30名以上の教員が日本の大学で農業関係の研修を受けている。弘前大学とは、2016年に締結した協定に基づき、学生の相互派遣を開始する。本学としては、日本との協力関係を発展させていきたいと考えている。

本事業は、ウズベキスタン側では、本学、サマルカンド国立農業大学、ミルザエフ果樹栽培研究所が実施機関となり、ウズベキスタンにおけるリンゴの栽培効率の向上に取り組んでいる。日本からの技術移転により、ウズベキスタンにおいて高い品質のリンゴを栽培

できるよう、技術を近代化させていくことが目標である。

本学では6つの訓練・セミナーを実施し、弘前大学から派遣された専門家からリンゴ栽培技術等に関する講義や特別セミナーを受けた。また、州内にある2つの地域でリンゴ栽培農家を対象に高い品質のリンゴ栽培するための技術の向上について訓練を実施し、この訓練には100名以上が参加した。また、25名以上の本学関係者が弘前大学を訪問し、せん定摘果、収穫、保管技術などの訓練を受けた。この訪問では、特に日本の農家、生産現場の知見を学ぶことができたことを強調しておきたい。

また、本学では実習用のモデル園（1ヘクタール）を開設して、「ふじ」リンゴを栽培している。日本側からはスピードスプレイヤ（農薬散布機）や保管用の2トン冷蔵庫などが供与された。

本事業は、生産から保管、流通へと市場に出荷するまでの全てのプロセスをカバーして実施されることを強調したい。また、本事業を通じて、ウズベキスタンと日本双方の農家の協力関係を構築することができた。

<質疑応答>

（Q）リンゴは中央アジアが原産地とも言われているが、「ふじ」の栽培には何年ぐらい掛かるのか。

（A）2年から3年程度を要する。

（Q）水はどのようにやっているのか。

（A）日本では雨水の利用で十分と伺ったが、ウズベキスタンでは年間300日雨が降らないので、水のやり方をよく考えないとリンゴを栽培することができない。我々としては、日本と同様の品質のリンゴが収穫できるよう品種改良を重ねたい。同様の品質のものが収穫できるようになれば将来的には輸出することも考えられる。日本の「ふじ」は中国・台湾のリンゴとは比較にならないほど品質が高い。日本を訪問して、リンゴの栽培を文化にまで高めていることに感動した。「ふじ」は欧米でも有名なブランドとなっている。

（Q）日本を訪問したのはいつか。

（A）2015年11月と2016年11月の2回訪問した。様々な研修・セミナーに参加し、2016年



（写真）供与されたスピードスプレイヤ



（写真）試験場のプロジェクト看板前にて

11月には収穫・保管の仕方を勉強した。2016年5月に参加した本学の専門家は摘果について学んだ。リンゴ栽培における全てのプロセスについて本学の専門家は学ぶことができた。本事業は2017年3月で終了するが、同年9月には収穫を迎える。これも踏まえ、JICAには更に本事業の2年間の延長を要請している（JICAでは次の協力として専門家の派遣や研修の実施に向けて検討している。）。今後とも、JICAとはリンゴに限らず協力の範囲を広げていければと考えている。例えば、芋や梨などがアイデアとしてある。外国の経験を学んで我々の技術の向上にいかしていきたい。

7. ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の概要

日本人材開発センター事業は、市場経済移行国（9か国）において、「日本の顔の見える協力」として、ビジネス人材育成、日本との人脈づくりを目的として実施されている。ウズベキスタンでは、2000年にJICAとウズベキスタン政府との共同事業として開始され、2001年にウズベキスタン日本人材開発センター（以下「UJC」という。）が開設された（タシケントのほかにブハラに分室がある。）。

ウズベキスタン政府は、中小企業の振興や人材育成に政策の重点を置いており、我が国の対ウズベキスタン国別援助方針においても、重点協力分野の一つとして「市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援」が掲げられている。また、2015年11月に安倍総理大臣が発表した「アジア産業人材育成協力イニシアティブ」において、企業の経営・企画・管理を主体的に担うミドル・マネジメント層の育成や日本式経営手法の共有を図るための事業拠点として、日本人材開発センターは位置付けられた。

2000年の本事業開始以来、5年ごとにJICAの技術協力プロジェクトが進展しており、組織・事業の創成、組織・事業の拡充、ビジネス人材の育成の再重点化と段階を追って協力を進めてきたが、2015年から2020年までの5年間においては、市場経済体制移行支援の一環として、ビジネス人材育成・交流機能の強化を図ることとしている。具体的には、以下の4つのコースが設けられている。なお、UJCはウズベキスタンにおける日本語教育の事務局的な役割を担っている。

①ビジネスコース（日本の経験を含む実践的ビジネス管理教育の実施）

中小企業経営者等が対象。6か月間のミニMBA（PMP：Professional Management Program）のほか、経営者向け専門コース、若手経営専門コース、地方経営専門コース。日本人コンサルタント短期専門家と現地非常勤講師による講義（講義の80%以上は現地講師で実施）。修了生は1,600名以上。他にオープン・セミナーや短期講習を実施。

②日本語教育コース

初級会話から日本留学レベルまで。日本語コース全体での累計受講者数は1万名以上。国際交流基金が講師の派遣などで協力。

③相互理解促進コース（文化的・人的交流の促進）

- ・日本文化やウズベキスタン伝統楽器教室など
- ・日本の大学、産業界等と連携した実務交流の促進

④聴覚障害者向け I T コース（障害者支援事業）

W e b デザイン、画像処理技術など。累計受講者数は1,150名以上。

（２）視察の概要

派遣団は、1月19日、U J C を訪問し、ウズベキスタン・日本側双方の共同代表から説明を聴取した後、センター内を視察した。

＜説明概要＞

U J C は2001年の開設以来、本室・分室の合計で15万人以上の人を受講しており、ウズベキスタン政府も日本とウズベキスタン両国の交流の場として高く評価している。今後ともU J C の活動に対するサポートを期待したい。

技術協力プロジェクトによるこれまでの成果としては、①ビジネス研修機関としての評価の確立、②ビジネスコース修了者による活発な企業活動が挙げられる。①については、PMPの定員（60人）に対して応募者数が5.4倍と高い倍率となっていること、受講者満足度（5点満点）が地方セミナーを含むいずれのコースも4点以上となり、高い評価を受けていること、PMPの修了生がいる企業や国際機関（世界銀行）から受託研修を実施していることが挙げられる。②については、I T が16%、医薬品が12%、サービスが9%、小売・卸業が8%など様々な分野で経営、経営管理に従事していること、修了者がいる企業の多くが技術提携など日本との経済的な取引を希望していることが挙げられる。

さらに、プロジェクトの成果の展開として、③ビジネスコース修了者グループによる自己啓発や社会貢献活動の実施、④J E T R O 等との協力による日本企業とのビジネスマッチングへの展開、⑤留学生事業（無償資金協力）との連携が挙げられる。ビジネスコースの修了者の中には、受講仲間と会社を起業する者や、企業内起業を行う者が何人も出てきている。

ビジネスコースでは、日本的経営手法に立脚した経営理念として、顧客への価値の提供（顧客志向）、長期的観点に立った顧客との信頼関係の構築、社員重視（社内人材育成、社員とのビジョン・目的意識の共有）、品質管理等の徹底した社員モチベーションの醸成、企業経営を通じた社会貢献、経営者としての社会貢献を伝えている。

＜質疑応答＞

（Q）各コースの受講料は幾らか。

（A）PMPは380万スム（日本円で10万円台前半程度）で、平均的な給料の1か月分に相当する。欧州の大学のタシケント校で行われている同様のコースと比較しても、本コースは2,000ドルの価値があるとの評価を受けている。技術協力として実施しているため、受講料を高く設定して受講者が来なくても困るし、かといって赤字を垂れ流

す訳にもいかないなので、適切な金額を設定する必要がある。日本語コースは44万スム（日本円で2万円弱）で各級共通の金額となっている。なお、障害者コースは無料、文化コースは実費負担としている。

（Q）3か月コースで2万円を支払えるのはどのような人たちなのか。

（A）中所得者層である。こうした人たちは日本語以外にも習い事を掛け持ちしている。

（Q）日本語を勉強しているのは学生が多いのか。

（A）高校生から大学生が多い。

（Q）日本語セミナーの修了者は、日本語をいかした仕事に就いているのか。

（A）日本語セミナー修了者の就業問題は悩みの一つである。ウズベキスタンに進出している日本企業が多い訳ではなく、日本に対して興味・関心が強いいため日本語を勉強しているので、日本企業に就職するために日本語を勉強している訳では必ずしもない。

（Q）地方セミナーの自己満足度が高かったとの説明があったが、どのような内容のものであったのか。

（A）ブハラという町で開催した観光セミナーである。商工会と連携して実施した。

（Q）PMPプログラムはどのような内容なのか。

（A）当地のビジネスで普遍的に利用できるものを目指しているので、内容も現地化して日本色を薄めているはいる。しかし、日本的経営は変化しても、カイゼンや5Sなどは普遍的なものであり、内容に取り入れている。



（写真）日本語学習者との交流

8. アリシェル・ナヴォイ国立アカデミー・ポリショイ劇場音響、照明及び視聴覚機材整備計画（一般文化無償資金協力）

（1）事業の概要

1929年に設立されたアリシェル・ナヴォイ国立アカデミー・ポリショイ劇場（以下「ナヴォイ劇場」という。）は、交響楽団、バレエ団、オペラ劇団、合唱団を有し、旧ソ連時代からの主要演目であるバレエ、オペラに加え、ウズベキスタンの伝統芸能の公演を行うなど、活発な公演活動を展開している。また、第二次世界大戦後、日本人抑留者が同劇場の建設に従事したことから、ウズベキスタン国内では日本ゆかりの劇場として広く知られている。

しかし、ナヴォイ劇場の音響・照明機材は老朽化が著しく進行したため公演活動に支障を来すとともに、撮影機材等の不足により公演記録の作成ができない状況にあった。このため、本事業は、同劇場に、音声ミキサーなどの音響機材、スポットライト等の照明機

材、ビデオカメラや編集システムなどの視聴覚機材を供与することにより、ウズベキスタンの芸術文化の質の向上を図ることを目的として実施するものである。また、同劇場のバレエ団と日本のバレエ団との交流もあることから、今後、両国間の芸術活動を通じた人と人との交流、文化交流の一層の促進が期待されている。

○E/N（交換公文）署名日：平成22年3月1日

○供与限度額：3,320万円



（写真）日本人抑留者が劇場の建設に携わった旨が記されたプレート前にて

（２）視察の概要

派遣団は、1月19日、ナヴォイ劇場を訪問し、館長の案内で劇場内（供与機材）を視察した。

9. 国立小児精神神経病院（ボランティア派遣）

（１）事業の概要

国立小児精神神経病院は、1966年に設立されたウズベキスタンで唯一の小児神経専門病院であり、非常勤を含め約300名のスタッフが、外来患者・入院患者約250名に対し、診察、外科手術、リハビリテーション等の治療を提供している（中央アジア地域の他の国からも患者を受け入れている。）。同病院には、地方からの入院患者や孤児、経済的な理由で両親が介護に当たれない児童のための教育施設が併設されており、作業療法や農業・スポーツセラピー、各種イベントのほか、「母と子のためのケア講座」等、総合的な治療プログラムが組まれている。

JICAボランティアの同病院への派遣は2015年に開始され、理学療法士の資格が存在しない同国でリハビリテーションの概念の普及を図ることや病院に併設されている教育施設での課外活動の充実を図ること等を目的として、現在は理学療法士及び障害児・者支援のJICAボランティアが2名派遣されている。

（理学療法士）

○ボランティア種別：青年海外協力隊

○派遣期間：2015年3月～2017年7月

○活動内容：患者の症状にあわせたリハビリ計画を立て、適切な治療を行う。同僚スタッフや介護に当たる家族に、治療を通して理学療法の概念を伝え、患者の身体機能改善に向け必要な支援を行う。

（障害児・者支援）

○ボランティア種別：青年海外協力隊

○派遣期間：2016年10月～2018年10月

○活動内容：病院に併設されている教育施設で、運動障害を持つ児童を対象に、リハビリを兼ねて折り紙やビーズ細工といったクラスを開催するほか、音楽・美術・運動等を通して児童にレクリエーションの機会を提供する。

（２）視察の概要

派遣団は、1月20日、国立小児精神神経病院を訪問し、病院関係者から説明を聴取した後、青年海外協力隊員の活動を視察した。

＜説明概要＞

近年 JICA との協力関係を開始したことを機に、日本から JICA ボランティアが派遣されようになった。本院で誠実に働いているボランティアには心から感謝する。ボランティアの派遣を受け入れた結果、よい環境が整えられ、子どもたちが自力で立ち上がったり、歩けるようになったりするなど状態に改善が見られ、成果が上がっている。こうしたボランティアの活動を見て、現場の医療スタッフがボランティアからリハビリの方法を教わって治療に役立てようとしている。ボランティアは、本院の行事への参加や子どもたちとの交流を通じて相互理解を深めている。

子どもたちを治療する機材はあるが、日本側には、機材の必要性や特徴を考慮した上で本院に導入できるか検討していただき、今後も必要な支援を得られれば大変有り難い。

＜質疑応答＞

（Q）当院は何歳までの児童を対象としているのか。

（A）3歳から18歳までの児童を対象としている。

（Q）外国人が来院しても受診できるのか。受診できる場合の費用はどうか。

（A）受診は可能である。ウズベキスタン人であれば治療費は無料であるが、外国人の場合は、治療費は低めに設定しているが、有料となる。入院患者の場合は、食費は自己負担である。

（Q）入院から退院まではどのような流れなのか。

（A）本院は、中核的医療機関の位置付けであり、入院後30日から45日で退院し、自宅に戻ってもらう。その後は、近隣の病院で診察してもらうことになるが、再び入院することもある。子どもが小さい場合は親が寝泊まりして看病することができるが、大きな子どもは自立した入院生活を送っている。



（写真）青年海外協力隊員の活動を視察する派遣団

10. タシケント東洋学大学日本語教育・日本研究機材整備計画（草の根文化無償資金協力）

（１）事業の概要

タシケント国立東洋学大学は、1991年にタシケント国立総合大学の東洋学部が分離してできた大学であり、4つの学部（東洋文献学部、外国経済・外国学部、世界政策・歴史・哲学部、中国学部）を擁する。同大学は、日本語教育・日本研究について、ウズベキスタン国内における中心的な機関であり、日本語だけでなく、日本文学、経済、歴史など幅広い分野で日本に関する人材、研究者を育成している。同大学には約2,500名の学生が在籍し、約600名の教職員がいるが、このうち、日本語専攻の学生は200名弱、日本語関係教職員数は約20名で、学習者数・日本語関係教員数ともに同国内で最大規模となっている。なお、国立大学法人筑波大学は、中央アジアに関する世界的な研究拠点の形成を目的として、タシケント国立東洋学大学内に、2007年より「中央アジア国際連携センター」を開設している。

本事業は、タシケント国立東洋学大学に、視聴覚機材を供与することにより、日本語教育・日本研究の体制の強化を図るものである。

○G/C（贈与契約）署名日：2013年3月13日

○供与限度額：8,506,215円

（２）視察の概要

派遣団は、1月20日、タシケント国立東洋学大学を訪問し、大学関係者から説明を聴取した後、施設内（供与機材）を視察した。

<説明概要>

本学では、ウズベキスタンの独立後、日本語教育に力を入れており、現在193名が日本語を履修し、このうち第一外国語としては190名が履修するなど、中央アジアでトップの日本語教育機関である。日本の大学とも5つの大学と協力しており、本学内には筑波大学のオフィスがある。

日本大使館・JICAとも連携し、よい関係を構築している。日本に一時帰国し、本日この場にはおられないが、菅野怜子准教授は本学において20年以上にわたり日本語教育に従事されてきた。この功績により、2015年には同氏に対して、ウズベキスタン政府から勲章が授与された。



（写真）大学側からの説明聴取

日本からのODAにより視聴覚機材が供与され、よい学習環境が整えられたことに対し

て改めて感謝の意を表したい。

<質疑応答>

(Q) 日本語専攻の学生は卒業後、どのような仕事に従事しているのか。

(A) できるだけ教員となるよう、大学院への進学を勧めている。日本に留学したり、日本で仕事をしたりしている者もいる。日本関係の仕事に従事している者も多い。

11. 国立がん研究センター医療機材整備計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（１）事業の概要

国立がん研究センターは、ウズベキスタンにおけるがん研究の中核機関として1962年に設立され、医師143名、看護師364名、370の病床を擁し、また、国内10以上の主要ながん研究機関を統轄している。

同センターには中国製の旧式アナログマンモグラフィが設置されていたが、アナログマンモグラフィでは乳房の一部しか造影できず、診断に多大な支障が生じるとともに、故障のため使用不能となっていた。

本事業は、同センターに、日本製のデジタルマンモグラフィ（DM）機材を供与することにより、乳がんの早期診断体制の強化を図るものである。

○G/C（贈与契約）署名日：2015年3月11日

○供与限度額：9,700,000円

○対象地域：タシケント市（患者は全国）

○裨益人数：年間受診者数約9,000名（外来・救急患者総数は約30,000名）

（２）視察の概要

派遣団は、1月20日、国立がん研究センターを訪問し、センター関係者及び保健省職員から説明を聴取した後、施設内（供与機材）を視察した。

<説明概要>

ウズベキスタンの独立後、過去20年以上にわたる日本政府・JICAとの連携協力の下、保健分野において日本のODAにより病院の整備や新しい医療機材の導入が行われた。派遣団が自分たちの目で日本が援助した機材等が有効に活用されているのか現場を見たいという気持ちはよく理解できる。我々は援助を受けた機材等を効果的に活用し、これらはウズベキスタン国民の生活の向上に寄与している。今後も協力関係の更なる発展を願っている。

本センターにおいて日本製のDMを必要とした理由は、ウズベキスタンではがんの中でも乳がんになり患う患者が多いことや、乳がんを予防する場合でも50%弱しかがんを発見することができないことから、DMを活用して診断を行い、早期にがんを発見する必要があるからである。また、2006年から利用しているアナログマンモグラフィは老朽化し

て、よく故障していた。しかし、2015年3月に贈与契約が締結されたわずか3か月後の同年6月には日本からDMが供与され、受診者を効果的に診断できるようになった。DMの活用により、女性の乳がん死を減らすこと、乳がんの早期発見が可能となること、女性の健康寿命を延ばすこと、医療スタッフの負担を軽減すること、がん研究を促進することが効果として期待される。

機材の提供を受けた後、毎日30名から50名ほどの診断に活用している。これまでに5,800名の女性に対して、DMで診断を行い、このうち270名から乳がんを発見した。また、ウズベキスタン国内の乳がんの専門家に対して機材の訓練を行った。これまで一度も故障せずに作動しており、こちらの質問・要望に対しても日本のメーカーが対応してくれ、メンテナンスを含めサポートを受けることができています。

DMを効果的に活用することにより、乳がんの早期発見につながり、多くの女性を救うことができるようになることに感謝したい。



(写真) 供与されたデジタルマンモグラフィ

第4 意見交換の概要

1. カミローフ外務大臣

(大臣) 調査団一行の訪問を歓迎する。日本との二国間関係は強固であり、重要な意義を有している。ミルジョーエフ大統領も日本との関係については優先度の高い関係の一つと見なしている。また、カリーモフ初代大統領も、日本が地域のみならず、グローバルな問題の解決に役割を果たすべきだと考えていた。

日本の新しい安全保障政策を支持する。日本は多国間協力でも重要な役割を果たしており、「中央アジア+日本」対話はその好例である。日本がウズベキスタンのみならず中央アジア地域全体で存在感を高めていくことを支持している。

(派遣団) ウズベキスタンへのODA調査団派遣は2006年以来11年ぶりとなる。大臣との意見交換を通じ、ODAの在り方についての理解が一層促進されることを期待している。また、ウズベキスタンとの人的交流も年々強化されており、今後ウズベキスタンから日本への訪問が増えることを期待している。

(大臣) 政治的問題は両国間に存在しておらず、国際問題へのアプローチも共通するものがある。ミルジョーエフ大統領は様々な分野における日本との関係、特に議会間交流、経済・貿易投資関係の強化を望んでいる。同大統領は就任するまで首相職にあり、経済分野にも明るい。

日本からのJICA、JBIC等を通じた支援にも感謝したい。ウズベキスタンは外国投資誘致のため、金融分野などの諸改革に取り組んでいる。様々な課題があるが、日本からの意見があれば喜んで承りたい。

電力、交通インフラ等の分野でも日本との協力が進展している。また、人材育成、教育面での協力も重要であり、これらが基盤となって新しい分野へ発展する。

安全保障問題を含む政策協議も重要である。日本は地理的に離れているが、アフガニスタン問題への協力に感謝したい。日本は国連を通じても同問題について様々な協力を行っているが、ウズベキスタンはこれを高く評価している。アフガニスタンの平和と安定はウズベキスタンにとっても非常に重要である。

ここで、ミルジョーエフ大統領の提案を申し上げる。それは、「中央アジア+日本」対話においてアフガニスタン問題を議論することである。アフガニスタンを中央アジアに加えつつ、平和と安定を達成していくべきと考える。日本がアフガニスタンを含める形で地域プロジェクトを提案されるのであれば、ウズベキスタンはそれを支持したい。日本は大国であり、大国に見合った地域アプローチをとることが重要であり、それは国際社会からも支持を得られるであろう。

(派遣団) 鉄道や発電を始め、日本は高い技術をいかした協力も得意であるが、それを長期間運営することにも強みを持っている。メンテナンスや運営の面でも協力できる分野がたくさんあると考える。また、大臣が言及した人材育成、教育面での協力も、今後は更に力を入れ、持続的な発展に寄与する必要があると考える。

アフガニスタンも含めた周辺諸国の安定は、日本の発展にとっても必要である。日本の現政権は積極的平和主義を掲げている。中央アジアの盟主であるウズベキスタンの意見を伺いつつ、日本としてどのような貢献が可能か、帰国後に検討したい。

日露関係について、2016年12月のプーチン・ロシア大統領訪日、日露間で合意された8分野の協力プラン、日露関係強化へ向けた動きについて大臣の見解を伺いたい。また、ウズベキスタンとロシアの今後についても見解を伺いたい。



(写真) カミーロフ外務大臣との意見交換

(大臣) 日露関係は注意深く見守っているところであるが、多岐にわたっており、コメントすることは難しい。日露の友好関係が強化され、領土問題が解決されることを期待している。日露という大国間の友好関係はウズベキスタンのみならず、他の国々にとってもメリットが大きいのではないかと思います。

ウズベキスタンとロシアの関係について、我が国にとってロシアは大きな市場であり、言語・文化面でのつながりも強い。ロシアは地域の安定強化に大きな役割を持っており、友好関係を維持していきたい。しかし、その前提として、ロシアは国の独立、主権、領土的一体性の遵守という原則にのっとらなければならない。一つ申し上げることは、ウズベキスタンは旧ソ連圏の再統合プロセスに加わらない原則を持っているということである。ユーラシア経済同盟にも集団安全保障条約にも加わらない。ロシアの大国としてのポテンシャルも承知しているが、主権は平等である。対等の原則にのっとるのであれば協力する用意はある。

(派遣団) 大臣は2003年から2010年にかけて駐米大使を務めていたが、米国新政権をどのように見ているか。

(大臣) 米国の中でも統一した意見がないようなので、回答は困難である。新政権では何らかの政策変更が見られるのではないかと。現政権とは一線を画すものであろう。新しい条件を出してくることがあるかもしれないが、同盟国との関係をないがしろにすることはないと考える。中央アジア地域との関係では、米国はアフガニスタンを含めこの地域を重視しており、「中央アジア＋米国（C 5＋1）」という協力枠組みが今後も継続していくだろう。

2. ガニーエフ対外経済関係投資貿易大臣

(大臣) 調査団のウズベキスタン訪問を歓迎する。

日本との関係はここ数年特に大きく発展しており、今後も二国間関係が発展していくことを確信している。ウズベキスタンは高い経済成長を続けており、2016年の成長

率は7.8%である。財政収支、対外収支も黒字でマクロ経済指標も好調であり、中央アジアの中で対外債務は最も低い水準にある。ウズベキスタンは100%返済の自信がある場合のみ借款を受けることとしている。

日本からODAを含めて様々な形で協力を頂き、様々なプロジェクトが成功裏に進展している。それらは、鉄道、空港、エネルギー、電力、化学、教育、医療等多岐にわたっており、これまでの発展への協力に感謝の意を表したい。

エネルギー分野の協力について、タリマルジャン等の各発電所建設での協力等が進んでいるが、これらは将来の発展の基礎となる。ウズベキスタンでは、人口増加と経済成長により電力不足が大きな問題となっている。電力供給が飛躍的に増大しないと経済発展を維持できない。カリモフ初代大統領は、最も近代的で効率的な発電のためには日本の技術を用いる必要があるとの結論に至った。

エネルギー分野での協力案件として電力セクター・プロジェクト・ローン「JUPITER」が実施されているが、これにより、電力不足の解消と古い発電設備の更新という2つの課題が解決され、経済発展にも貢献している。また、高効率の発電設備の導入により、発電に必要な天然ガス消費量が削減され、その分を化学製品生産へ振り向けることにより、化学産業による新規雇用の創出という効果も得られる。さらに、二酸化炭素排出量も削減され、環境負荷が減り、ウズベキスタン国民の健康維持にも貢献している。

日本の協力は人材育成、教育にも及んでいる。昨年、ウズベキスタン日本人材開発センター（UJC）は創設15周年を迎えたが、来館者は95万人規模に達する。また、JICAボランティアの派遣でも協力いただいている。研修や留学の機会等、ウズベキスタンの青少年を日本が受け入れてくれることを評価したい。医療面では、草の根無償協力を通じて機材供与や人材育成に協力いただいている。

我々は、JICA等と協力しつつ、ウズベキスタン・日本青年技術革新センターを創設することで合意しているが、同センターをUJCのように成功させ、新たな両国協力のシンボルとし、ウズベキスタンの技術開発及びその商業化により経済発展につなげていきたい。

このほか、観光、文化面でも日本との協力が進展していることを高く評価したい。

（派遣団） 高効率の発電設備導入に係る協力は重要である。これにより、ウズベキスタンの資源戦略の選択肢も広がると考える。また、設備が増えていくとメンテナンス工場の建設も必要になる。今後は新しい設備の積極的導入だけでなく、高効率の設備をいかに長く高いパフォーマンスで運営するかにも注力すべきであると考えている。そのためのメンテナンス及び人材育成の分野でも日本は貢献できる。

（大臣） その意見に完全に同意する。適切なメンテナンス、人材育成なくしてエネルギーの高効率性の維持は困難である。日本の技術を選択したのは、30年という長い耐久性があるからである。今後、ウズベキスタンが導入するガスタービンについては規格をMHP S（三菱日立パワーシステムズ）の技術に統一する。規格化することによって効率的になる。メンテナンスのための人材育成も行いたい。現在、JUPITER 1

が進行中であるが、J U P I T E R 2 及び2030年までを対象とするJ U P I T E R 3 も検討中である。

日本は協力に当たって政治的・経済的な条件を課さない。エネルギー問題の解決は今後の経済発展の原動力となる。カリーモフ初代大統領は2030年までにG D Pを倍増し、先進国入りするという課題を設定した。ミルジョーエフ大統領となってもこの方向性は変わらない。日本との関係を優先するとの方針にも変更はない。



(写真) ガニョエフ対外経済関係投資貿易大臣との意見交換

ミルジョーエフ大統領は2017年を「国民との対話及び国民の利益の年」としたが、政治、経済、社会等あらゆる面で改革、一言で表すと「自由化」が行われており、官僚的手続の削減にも取り組んでいる。これらを通じ、経済発展を加速させていきたい。ビジネス環境、外国投資条件の整備にも取り組んでおり、日本からの直接投資を期待している。

(派遣団) 電力分野における人材育成でも協力し、日本の技術を効率的に使ってもらえるようにしたい。

大臣が大きなビジョンを持って国民を牽引することに敬意を表したい。日本とウズベキスタンとの青少年交流が活発化していくよう尽力していきたい。

3. サファエフ上院第一副議長

派遣団は、サファエフ上院第一副議長を訪問し、同第一副議長のほか、シャイホフ商工会議所会頭等と意見交換を行った。

(第一副議長) ウズベキスタンでは、投資や貿易など様々な分野で経済改革が行われている。諸外国との二国間関係も進展しているが、日本との関係はプライオリティが高いことを強調したい。両国の議会間交流は非常に重要と考えている。

(派遣団) 今回の訪問では、ODAを通じた相互利益になる協力について意見交換したいと考えている。第一副議長には政府、議会の観点から、シャイホフ会頭には民間部門の観点から、日本に期待するODAを通じた協力について意見を伺いたい。

外交経験豊富な第一副議長にもウズベキスタン上院と日本の参議院との交流活発化に向けて協力していただきたいと考えている。

(第一副議長) 外交において日本との関係は重要である。特に強調したいのは、日本のウズベキスタン支援は我が国だけでなく中央アジア全体の安定的発展に寄与していることである。また、アフガニスタン問題解決に関する日本の寄与をウズベキスタンは高

く評価している。ウズベキスタンは国際社会における日本のイニシアティブ及び日本の国連安保理常任理事国入りを含む国連改革を支持している。

2010年12月、第1回ウズベキスタン・日本議会間フォーラムが東京で開催され、様々な問題を話し合う良い機会になったと思う。現在、第2回フォーラムをこちらで2017年中に実施できないか検討中である。

ウズベキスタンは、JICAやJETROとの協力を重視している。特にインフラ、交通、鉄道網の整備は戦略的発展に関わる重要な分野である。インフラ分野は、二重内陸国であるウズベキスタンにとって非常に重要である。また、ウズベキスタンでは投資環境改善という課題を抱えており、法律改正、外貨問題の解決、銀行システムの向上等、各種構造改革が重要な意味を持つ。これらを解決する上で日本の知見に学ぶことは非常に重要である。

今後の経済発展に向けて重要な点は、中小企業の成長である。現在、1,000万人以上の国民（2016年10月1日現在の人口は約3,200万人）が中小企業に勤めており、経済規模ではGDPの60%弱を占めているが、外国投資が中小企業へ波及していない状態であり、経済構造改革が必要である。

ウズベキスタンでは、石油・ガス、繊維、化学産業等、将来性のある8分野が定められ、全分野において今後5年間で各種投資プロジェクトが進行することになっている。

(シャイホフ会頭) これまでのODAを通じた支援に改めて感謝申し上げたい。日本は何ら経済的・政治的条件も課さずに協力を行ってくれる国であり、この点を我々は高く評価している。また、多くのJICAボランティアが活動しており、UJCの活動も活発である。

インフラ分野の発展は非常に重要である。現在、ウルゲンチ、サマルカンド、ブハラの各空港改修プロジェクトが進行しており、他国からの観光客誘致に大きな役割を果たしている。また、ウズベキスタン政府は、電力分野における日本の協力を特に高く評価している。

さらに、各種円借款や技術協力に留まらず、人材育成においても協力いただいている。今後の長期的な経済発展を見据えて、人材育成分野での協力を少しでも増やしていただけたらと考えている。もちろん投資分野での協力も期待しており、日本経団連等との協力やビジネスマン同士の交流活発化も期待している。

4. ジャリーロフ下院国際問題・議会間交流委員長

派遣団は、ジャリーロフ下院議員（国際問題・議会間交流委員長）を訪問し、同委員長のほか、ブルハーノフ下院議員（同委員会委員）等と意見交換を行った。

(委員長) オリー・マジリス（ウズベキスタン議会）にお越しいただき大変嬉しく思う。まずはブルハーノフ委員からウズベキスタン議会について説明させていただく。

(ブルハーノフ委員) ウズベキスタン議会は上院・下院の二院制であり、いずれも5年ごとに選挙が実施される。上院は定数100名、14の地方行政区画からそれぞれ6名ずつ選出される(残りは大統領が各界の有力者から16名を任命)。下院は定数150名、直接選挙で選ばれ、地方によって選出数が異なる。

現在、ウズベキスタンには4つの政党が存在し、議員になるためにはこれらの政党から立候補する必要がある。2014年の選挙の結果、下院は自由民主党52名、民主党36名、人民民主党27名、社会民主党20名、ウズベキスタン環境運動15名となった(ウズベキスタン環境運動は、国民的な社会運動という体裁で設立され、15議席が自動的に割り当てられる。)。2009年は若手議員が27名であったが、2014年には48名に増加した。また、女性議員は24名である。

下院には11の委員会がある。下院の活動で一番重要なものは法律作成、その次が予算の管理、政府の報告聴取、法の執行状況調査といった活動である。

他国の議会とも連携しており、日本の国会とも連携している。

(派遣団) 議員の方々も各都市や地方から選出されたと思うが、日本では都会と地方の格差が問題になっている。ウズベキスタンでも同様の問題を抱えているかどうか。あるとすれば、どのようにその問題を克服しているのか。

(ブルハーノフ委員) 都会と地方の格差は確かに存在する。地方では税金や幼稚園の費用を低く抑えたり、教師の給料を高く設定したりするなどの工夫をしている。また、地方に経済特区を設定することも効果的である。

(委員長) 議会間交流は両国関係の発展において重要な意味を持つ。2017年8月にウズベキスタン・日本第2回議会間フォーラムを開催したいと考えているところである。

意見交換の後、議場3階の傍聴バルコニーから議会の様子を見学し、中高等専門教育省第一次官が活動報告を行っている様子を視察した。



(写真) 議場の視察を終えて

5. アジーモフ副首相

(副首相) 我々は、これまでの日本との戦略的パートナーシップ関係を高く評価している。両国の関係は多岐にわたっているが、特筆すべきは電力分野である。これまでの発電所はほとんどが旧ソ連時代につくられたものであり、発電量、効率性ともに我々の要求を満たしていない。人口増加と経済発展に伴い電力消費量も増加し、発電量が不足しているのが現状である。また、人口が増加すれば雇用創出も必要となり、その

ためにも電力は必要となる。ミルジョーエフ大統領は、2030年までに発電量を倍増させる計画を立てた。日本製のガスタービンは高効率で耐久性にも優れている。設置後のメンテナンスを考慮して、カリモフ初代大統領は、全てのガスタービンを三菱（現MHP S）製に統一するよう指示を出した。

2030年までにナヴォイ、タリマルジャン等の火力発電所に450メガワットのガスタービンを合計16基設置する予定である。これらは日本からの無償資金協力ではなく、円借款である。期限どおりに返済することを約束する。

社会分野での協力も重要であり、JICAの協力の下、教育、保健、医療等の分野で無償資金協力を頂いている。2001年にはUJCが設立され、これまでに多くのウズベキスタン国民が受講した。また、2015年に日本の総理が当地を訪問した際、ウズベキスタン・日本青年技術革新センターを創設することに合意した。日本の技術導入がウズベキスタンの経済発展につながることを期待している。

これまでODAを通じて多くの無償、有償の資金協力を頂いており、我々としては責任を持って各プロジェクトに対応していく責務がある。特に無償資金協力は日本の納税者からの資金であり、1円1円を効率的に活用しなければいけない。

団長の祖父は第二次世界大戦後抑留者として当地に滞在したと聞いたが、ナヴォイ劇場の建設を始め、日本人抑留者には二国間関係発展に大きく貢献いただいた。同劇場のメモリアルプレートには「日本人戦争捕虜が劇場建設に携わった」と記載されていたが、カリモフ初代大統領が「日本人戦争捕虜」から「日本人」に修正せよと指示した。なぜなら、ウズベキスタンと日本は一度も戦争をしたことがないからである。運命の皮肉で日本人が抑留されたということである。また、カリモフ初代大統領は訪日した際、当時の総理からの日本人墓地整備資金提供申出に対し「日本人墓地の整備は我々の義務である」と述べた。

（派遣団）これまで日本人墓地を大切に保存していただいたことに対し、孫の世代を代表して感謝申し上げる。

電力分野で日本が貢献できることは大きいと考える。新しい発電所の建設に加えて、古くなった低効率の発電所の建て替えが重要であると考えます。また、長期間にわたる使用にはメンテナンスが必要であり、このための人材育成も重要である。

人的交流についても今後深化させていく必要があると考えており、両国間の民間交流の活発化が経済関係の発展にもつながると思う。ODAの額に比べて両国間の貿易額は大きくはないが、その分、潜在力が大きいということである。

（副首相）人的交流も重要との意見に賛成である。日本の大使館は当地で頻繁に文化行事を行っており、今後の行事にも期待している。ウズベキスタンにはシルクロードの歴史があり、この遺産を最大限活用していくことも重要であると考えている。

現在、タシケントには英国のウェストミンスター大学を始め、シンガポール、韓国、ロシアなど、世界各国の大学の分校があるが、日本の大学の分校は存在しない。大学分校の設置は両国の青少年交流にもつながるので、日本の大学には是非検討いただきたい。空腹の人間に対し魚を提供するか、釣り竿を提供するかを選択肢があるとすれ

ば、釣り竿を提供する方が有益である。大学等の高等教育機関をベースとした人材育成が長期的な経済発展のためには不可欠である。

(派遣団) 魚を釣る技術を習得することが重要であるという副首相の意見に賛成であり、人材育成分野での協力は優先度が高いと考えている。

長きにわたる両国の親善関係の礎を築かれたのはカーモフ初代大統領である。今を生きる者として、この世にいない先輩方の想いを受け継いでいくことが我々の責務であると考えている。

第5 JICAボランティア、日系企業関係者との意見交換

1. JICAボランティアとの意見交換

派遣団は、1月17日、サマルカンドで活動する青年海外協力隊員（観光）と、1月20日、タシケントで活動する青年海外協力隊員（理学療法士、日本語教育、幼児教育）及びシニア海外ボランティア（空手、合気道、経営管理）とそれぞれ懇談した。出席者からそれぞれの活動状況等について説明を聴取した後、志望動機、現地における生活環境、2016年7月に発生したダッカ襲撃テロ事件がJICAボランティア募集に与える影響、ボランティア活動を通じた二国間の信頼関係の構築、現職派遣に当たっての派遣企業側の理解の向上等について意見交換を行った。



（写真）JICAボランティアとの意見交換を終えて

2. 日系企業関係者との意見交換

派遣団は、1月19日、ウズベキスタンに進出している日系企業（丸紅株式会社、三菱商事株式会社、清水建設株式会社、株式会社クボタ）の関係者と懇談した。冒頭、出席者からそれぞれの活動状況等について説明を聴取した後、ウズベキスタンの戦略的・地政学的重要性、ウズベキスタンにおけるビジネス環境改善の必要性、ODA案件に係る意思決定の迅速化、インフラ等のライフサイクルコストから見た日本企業の優位性、活発なトップ外交の重要性等について意見交換を行った。



（写真）日系企業関係者との意見交換を終えて